

会計		介護保険特別会計											
施策の大綱	まちづくりの目標(章)		施策分野(節)		施策								
	第2章 共生共感都市		04 高齢者福祉		01 長寿社会を支える仕組みをつくる								
事業：居宅介護サービス給付						整理番号	0177						
目的	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった被保険者について、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な居宅介護サービスを提供する。												
目標	要介護状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。												
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	4,438,534		コスト情報・評価	総コスト(千円)	4,443,490		総合評価	B	妥当性	A		
	財源内訳	一般財源	1,589,383		事業費	4,438,534				効率性	A		
		国府支出金	1,560,193		人件費	4,956				有効性	B		
		地方債	0		公債費	0		介護給付適正化のより一層の推進が必要。					
		その他特定財源	1,288,958		一人あたり(円)	39,787							
					世帯あたり(円)	94,024							
貢献度	施策に対する事業貢献度	A		根拠	介護給付適正化へのより一層の取組みが必要								
今後の方向性	平成25年度ベースでは計画額どおりに推移しており、第5期計画期間(H24~26)においても、総額として計画額内となる見込み。また、介護給付の適正化について努めていく。												

事業優先順位	1 細事業：居宅介護サービス給付						整理番号	01		
目的	要介護状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。									
目標	要介護状態となった被保険者の在宅での生活を支援する。									
事業実施主体	直営	事業開始年	平成12年度	根拠法令	介護保険法 第41条					
事業費・財源		平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数		平成25年度	平成24年度	比較	
	事業費(決算額)(千円)	3,914,690	3,633,586	281,104		総コスト(千円)	3,915,452	3,636,125	279,327	
	財源内訳	一般財源	1,401,900	1,315,598		86,302	事業費	3,914,690	3,633,586	281,104
		国府支出金	1,375,957	1,259,810		116,147	人件費	762	2,539	-1,777
		地方債	0	0		0	公債費	0	0	0
		支払基金交付金	1,136,833	1,058,178		78,655	一人あたり(円)	35,059	32,211	2,848
			0				世帯あたり(円)	82,851	77,108	5,743
		0				職員数(人)	0.10	0.32	-0.22	
	0			再任用職員数(人)	0.00	0.00	0.00			
今後の方向性	平成25年度ベースでは、ほぼ計画額どおりに推移している。第5期計画期間(H24~26)においても、総額として計画額内となる見込み。また、介護給付の適正化について努めていく。									
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	40歳以上65歳未満の特定疾病を起因とした要介護認定者及び65歳以上の要介護認定者のうち居宅サービス受給者。受給者：2813人(計画値)					
	A	A	B							

事業：居宅介護サービス給付

1. 居宅介護サービス費の支給

要介護状態となった被保険者の在宅での生活を支援するため、ケアプラン作成や訪問介護・通所介護などの在宅サービス、住宅改修などの費用について保険給付を行った。

(1) 居宅介護サービス受給者数

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	676	840	574	438	247	2,775
第2号被保険者	7	26	22	19	16	90
総数	683	866	596	457	263	2,865

※平成26年3月31日現在

(2) 給付費区別支給件数及び給付額

給付費区分	支給件数	給付額(円)
居宅介護サービス給付費	75,482	3,914,689,704
居宅介護サービス計画給付費	32,749	465,798,542
居宅介護住宅改修費	394	42,725,026
居宅介護福祉用具購入費	470	15,320,690
合計	—	4,438,533,962

細事業：居宅介護サービス給付

1. サービス種類別居宅介護サービス費

要介護認定者が受けた居宅介護サービスに要した費用について、審査を行ったうえで、居宅介護サービス給付費を支給した。

(1) 支給件数及び給付額

サービス種別	支給件数	給付額(円)
訪問介護	16,300	881,789,321
訪問入浴介護	612	35,902,331
訪問看護	6,222	255,769,808
訪問リハビリテーション	415	9,488,213
通所介護	12,847	865,653,024
通所リハビリテーション	6,291	465,457,857
福祉用具貸与	16,959	221,222,679
短期入所生活介護	5,713	774,867,783
短期入所療養介護	597	36,139,211
居宅療養管理指導	8,403	69,472,233
特定施設入居者生活介護	1,597	298,927,244
合計	—	3,914,689,704